

予 算 要 求 資 料

令和3年度当初予算 支出科目 款：農林水産業費 項：農業費 目：農村教育推進費

事業名 就職氷河期世代の新規就農促進事業費補助金

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

農政部 農業経営課 担い手対策室 就農支援係 電話番号：058-272-1111(内 2845)

E-mail: c11419@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 48,862千円 (前年度予算額：48,862千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	48,862	0	0	0	0	0	48,862	0	0
要求額	48,862	0	0	0	0	0	48,862	0	0
決定額									

2 要求内容

(1) 要求の趣旨 (現状と課題)

就職氷河期世代の就農を後押しするため、研修期間に必要な資金を交付する。

(2) 事業内容

【就職氷河期世代の新規就農促進事業 (準備型)】

- ① 交付対象：就農時の年齢が原則30歳以上50歳未満で、県が認める県農業大学校等の研修機関等で研修を受ける就農希望者
- ② 交付金額：年間最大150万円 (最長2年)

【所要経費】

就職氷河期世代新規就農促進事業 (準備型) 45,000千円 (新規30人)

岐阜県青年農業者等育成センター事務費補助金 3,752千円

小計：就職氷河期世代新規就農促進事業費 48,752千円

県推進事務費 110千円 (旅費110千円)

合計 48,862千円

(3) 県負担・補助率の考え方

国庫補助金で県負担なし

(4) 類似事業の有無

有（国：農業次世代人材投資事業）

3 事業費の積算内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
旅費	110	県推進事務費
補助金	48,752	就職氷河期世代の新規就農促進事業（準備型）対象者への交付 交付主体（（一社）岐阜県農畜産公社）の推進事業費
合計	48,862	

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

岐阜県長期構想、ぎふ農業・農村基本計画、担い手育成プロジェクト 2000

(2) 国の状況

「農林水産業・地域の活力創造プラン(平成 25 年 12 月 10 日)」で、今後持続的で力強い農業構造を実現していくため、新規就農し定着する農業者を倍増し、10 年後には 40 代以下の農業従事者を 40 万人に拡大する目標を設定。

事業評価調査書（県単独補助金除く）

新規要求事業

継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか
岐阜県内で就農を目指す方のために、相談会や技術・知識レベルに応じた就農支援研修を実施し、新たな担い手を毎年 400 人・経営体育成します。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業 開始前	指標の推移		現在値 (前々年度末時点)	目標	達成率
新たな担い手の 確保	224 (H24)	487 (H29)	546 (H30)	473 (R1)	400/年 (H29～)	118%

○指標を設定することができない場合の理由

（前年度の取組）

・事業の活動内容（会議の開催、研修の参加人数等）
令和 2 年度 交付実績 8 名（（一社）岐阜県農業公社から）

（前年度の成果）

・前年度の取組により得られた事業の成果、今後見込まれる成果
就農前の研修段階の青年就農者に対して資金を交付することで、新規就農者の育成・確保が促進できた。

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

<ul style="list-style-type: none"> ・事業の必要性（社会経済情勢等に沿った事業か、県の関与は妥当か） ○：必要性が高い △：必要性が低い 	
(評価) ○	就農前の研修段階の青年就農者に対して資金を交付することで、新規就農者の育成・確保が促進できる。
<ul style="list-style-type: none"> ・事業の有効性（指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか） ○：概ね期待どおりまたはそれ以上の成果が得られている △：まだ期待どおりの成果が得られていない 	
(評価) ○	国事業による就職氷河期世代の新規就農促進事業の交付により、研修段階の支援が充実し、就農を目指す青年等の増加が見込まれる。
<ul style="list-style-type: none"> ・事業の効率性（事業の実施方法の効率化は図られているか） ○：効率化は図られている △：向上の余地がある 	
(評価) ○	国事業の農業次世代人材投資事業の準備型の交付主体である（一社）岐阜県農畜産公社が事業実施主体となることにより、事業の効率化が図られている。

(今後の課題)

<ul style="list-style-type: none"> ・事業が直面する課題や改善が必要な事項 <p>当該事業の活用により新規就農者の増加を図ることが必要。また、当該事業により研修した者については、農業者として定着するよう支援が必要。</p>

(次年度の方向性)

<ul style="list-style-type: none"> ・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか <p>担い手育成プロジェクト 2000 に掲げる新規就農者の育成・確保目標達の成に向け、研修段階、就農初期段階の経営不安定な時期の支援が必要なことから、継続して取り組むこととする。</p>

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント又は事業名及び所管課	
組み合わせる理由や期待する効果 など	